

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 11,281,629株 18年9月中間期 11,281,629株 19年3月期 11,281,629株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 102,227株 18年9月中間期 99,698株 19年3月期 100,957株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,432	(11.2)	987	(1.6)	1,147	(14.8)	953	(12.9)
18年9月中間期	12,084	(6.2)	972	(4.8)	1,346	(26.3)	844	(8.8)
19年3月期	24,739	-	2,000	-	2,687	-	1,751	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	85	28
18年9月中間期	75	52
19年3月期	156	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	49,115		39,797		81.0		3,559	90
18年9月中間期	48,550		39,307		81.0		3,515	25
19年3月期	49,641		40,044		80.7		3,581	54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,797百万円 18年9月中間期 39,307百万円 19年3月期 40,044百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	26,000	(5.1)	2,100	(5.0)	2,700	(0.5)	1,760	(0.5)	157	43

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費と設備投資に牽引され、景気は拡大基調にあります。しかしながら、アメリカで端を発したサブプライムローン問題による世界的な金融不安、更に円高の加速など経済全体が不安定な状況でもあります。当社グループの重要な販売分野であります繊維産業におきましては、中国の大型投資と過去に例を見ない原油の継続的高騰による主原料高のため国内繊維産業は国際競争力が低下し、生産量は低迷しております。

また、非繊維分野におきましては業種間・企業間で大きな格差が生じております。界面活性剤業界では原油の高騰により基礎化学製品の価格上昇が続いていますが、製品価格への転嫁が難しく、課題として残っております。

このような経済状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、国際競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うと共に、市場ニーズに合致した新規商品の開発に努めてまいりました。その結果、数多くの顧客に新規納入することができ、全体として前年実績を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 13,753百万円（前年同期比 111.1%）、経常利益 1,181百万円（前年同期比 84.0%）、中間純利益は、939百万円（前年同期比 107.3%）となりました。
・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は 8,955百万円（前年同期比 111.2%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、海外の汎用品の新増設に伴い関連製品の販売が増加しましたが、国内の汎用繊維の生産量が減少し、売上高 1,524百万円（前年同期比 96.1%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では炭素繊維増産で好調に推移しましたが、テキスタイル分野は減産の影響で関連製品の販売が減少しました。海外では、工業用繊維分野が新増設共に活発で好調に推移し、また弾性繊維も好調を維持し、売上高 6,949百万円（前年同期比 115.8%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維各産地の減産は続いているものの、関連顧客への加工剤の販売が増加し、化学工業分野でのトイレタリー分野の両性界面活性剤では新製品投入による受注増もあり、売上高 482百万円（前年同期比 102.5%）となりました。

その他部門における当中間連結会計期間の売上高は 4,797百万円（前年同期比 111.1%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、フィラメント用糊剤、スパン用糊剤、自動車産業向け高分子製品が好調に推移し、売上高 4,797百万円（前年同期比 111.1%）となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当中間連結会計期間の売上高は 13,432百万円（前年同期比 111.2%）となりました。

インドネシアにおける当中間連結会計期間の売上高は 472百万円（前年同期比 115.2%）となりました。

(当期の見通し)

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 26,600百万円、経常利益 2,820百万円、当期純利益 1,800百万円を目標として全社を挙げてより一層努力する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し、35,202百万円となりました。これは、現金及び預金が1,673百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、15.4%減少し、14,525百万円となりました。これは、投資有価証券が2,656百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、49,727百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、8,563百万円となりました。これは、買掛金が663百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、32.1%減少し、844百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、9,408百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、40,319百万円となりました。これは、利益剰余金が324百万円増加したものの、有価証券評価差額金が581百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.4%から、80.6%となりました。

キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加し、17,293百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,133百万円(前中間連結会計期間比82.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,551百万円、仕入債務の増加額660百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額602百万円、たな卸資産の増加額324百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,721百万円(前中間連結会計期間は6,701百万円の支出)となりました。これは、主に有価証券の売却収入によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は618百万円(前連結会計年度比34.2%増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	81.4	80.6	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	66.0	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	145.8	177.2	88.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.4	199.1	166.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成19年3月期には、1株当たり55円を配当するにいたりました。このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き、1株につき55円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		21,145		22,341		20,667		
2	3	7,422		8,235		7,936		
3		814		792		833		
4		2,901		3,312		2,983		
5		418		520		567		
		32,703	66.6	35,202	70.8	32,988	65.8	
流動資産合計								
固定資産								
1	1							
有形固定資産								
(1)		1,109		1,269		1,292		
(2)		1,236		1,398		1,463		
(3)		537		539		539		
(4)		347		212		58		
(5)		239		236		247		
		3,469	7.1	3,656	7.4	3,600	7.2	
2		19	0.0	23	0.0	24	0.0	
3								
投資その他の資産								
(1)		11,379		9,493		12,149		
(2)		537		440		462		
(3)		448		350		359		
(4)		470		468		475		
(5)		95		97		90		
		1		4		3		
		12,928	26.3	10,845	21.8	13,535	27.0	
		16,418	33.4	14,525	29.2	17,160	34.2	
		49,122	100.0	49,727	100.0	50,148	100.0	
投資その他の資産合計								
固定資産合計								
資産合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,259		6,214		5,551		
2	短期借入金	1,000		900		900		
3	未払法人税等	425		368		511		
4	賞与引当金	124		126		339		
5	役員賞与引当金	10		-		21		
6	その他	1,147		953		1,077		
	流動負債合計	7,967	16.2	8,563	17.2	8,402	16.8	
固定負債								
1	長期借入金	100		100		100		
2	退職給付引当金	319		269		301		
3	その他	948		475		842		
	固定負債合計	1,367	2.8	844	1.7	1,243	2.5	
	負債合計	9,335	19.0	9,408	18.9	9,646	19.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	6,090	12.4	6,090	12.3	6,090	12.1	
2	資本剰余金	6,517	13.3	6,517	13.1	6,517	13.0	
3	利益剰余金	26,063	53.1	27,263	54.8	26,939	53.7	
4	自己株式	274	0.6	281	0.6	278	0.5	
	株主資本合計	38,397	78.2	39,589	79.6	39,269	78.3	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	1,330	2.7	582	1.2	1,163	2.3	
2	為替換算調整勘定	134	0.3	77	0.2	95	0.2	
	評価・換算差額等合計	1,195	2.4	504	1.0	1,068	2.1	
	少数株主持分	194	0.4	224	0.5	163	0.3	
	純資産合計	39,786	81.0	40,319	81.1	40,501	80.7	
	負債及び純資産合計	49,122	100.0	49,727	100.0	50,148	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,374	100.0		13,753	100.0		25,339	100.0
売上原価			9,105	73.6		10,365	75.4		18,694	73.8
売上総利益			3,269	26.4		3,388	24.6		6,644	26.2
販売費及び一般管理費	1		2,260	18.2		2,328	16.9		4,564	18.0
営業利益			1,009	8.2		1,059	7.7		2,079	8.2
営業外収益										
1 受取利息		131			383			418		
2 受取配当金		26			51			68		
3 持分法による投資利益		51			-			75		
4 為替差益		38			-			-		
5 その他		164	411	3.3	297	732	5.3	234	796	3.1
営業外費用										
1 支払利息		4			6			10		
2 持分法による投資損失		-			18			-		
3 為替差損		-			574			3		
4 その他		8	13	0.1	9	610	4.4	49	63	0.2
経常利益			1,407	11.4		1,181	8.6		2,812	11.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		64			374			143		
2 その他		-	64	0.5	-	374	2.7	3	147	0.5
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	3	3	0.0	4	4	0.0	5	5	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,468	11.9		1,551	11.3		2,954	11.6
法人税、住民税及び事業税		463			458			1,165		
法人税等調整額		113	576	4.7	128	586	4.3	14	1,179	4.6
少数株主利益			17	0.1		25	0.2		23	0.1
中間(当期)純利益			875	7.1		939	6.8		1,750	6.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,090	6,517	25,766	272	38,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)(百万円)			559		559
役員賞与(注)(百万円)			19		19
中間純利益(百万円)			875		875
自己株式の取得(百万円)				1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	296	1	294
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,090	6,517	26,063	274	38,397

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,778	167	1,610	146	39,859
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)(百万円)					559
役員賞与(注)(百万円)					19
中間純利益(百万円)					875
自己株式の取得(百万円)					1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	448	32	415	47	368
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	448	32	415	47	73
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,330	134	1,195	194	39,786

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,090	6,517	26,939	278	39,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			614		614
中間純利益(百万円)			939		939
自己株式の取得(百万円)				3	3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	324	3	320
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,090	6,517	27,263	281	39,589

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,163	95	1,068	163	40,501
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					614
中間純利益(百万円)					939
自己株式の取得(百万円)					3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	581	17	563	60	502
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	581	17	563	60	182
平成19年9月30日残高 (百万円)	582	77	504	224	40,319

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,090	6,517	25,766	272	38,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)(百万円)			559		559
役員賞与(注)(百万円)			19		19
当期純利益(百万円)			1,750		1,750
自己株式の取得(百万円)				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,172	5	1,167
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,090	6,517	26,939	278	39,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,778	167	1,610	146	39,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)(百万円)					559
役員賞与(注)(百万円)					19
当期純利益(百万円)					1,750
自己株式の取得(百万円)					5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(百万円)	614	72	542	17	525
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	614	72	542	17	641
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,163	95	1,068	163	40,501

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,468	1,551	2,954
2 減価償却費		230	298	520
3 退職給付引当金の増減額		15	32	33
4 貸倒引当金の増減額		-	1	1
5 賞与引当金の増減額		219	213	3
6 役員賞与引当金の増減額		10	21	21
7 受取利息及び受取配当金		157	434	487
8 支払利息		4	6	10
9 有価証券売却損益		64	377	143
10 為替損益		36	575	4
11 持分法による投資損益		51	18	75
12 有形固定資産除却損		3	4	5
13 売上債権の増減額		724	278	1,191
14 たな卸資産の増減額		4	324	60
15 仕入債務の増減額		455	660	736
16 未払消費税等の増減額		6	4	1
17 その他流動資産負債の 増減額		281	142	177
18 役員賞与の支払額		19	-	19
小計		1,178	1,296	2,418
19 利息及び配当金の受取額		160	446	472
20 利息の支払額		3	6	10
21 法人税等の支払額		715	602	1,334
営業活動による キャッシュ・フロー		620	1,133	1,545
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		6,500	-	5,010
2 有価証券の売却による収入		1,316	4,283	2,441
3 有価証券の償還等による 収入		-	-	300
4 有価証券の取得による支出		1,025	2,208	3,340
5 有形固定資産の取得による 支出		485	355	902
6 有形固定資産の売却による 収入		0	1	6
7 無形固定資産の取得による 支出		1	1	8
8 長期貸付金の回収による 収入		2	1	92
9 積立保険金増減による収支		9	6	14
10 その他投資増減額		0	6	4
投資活動による キャッシュ・フロー		6,701	1,721	6,431

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		100	-	-
2 自己株式の増減による収支		1	3	5
3 配当金の支払額		559	614	559
財務活動による キャッシュ・フロー		460	618	564
現金及び現金同等物 に係る換算差額		8	603	52
現金及び現金同等物の 増減額		6,533	1,632	5,503
現金及び現金同等物の 期首残高		21,164	15,660	21,164
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	14,630	17,293	15,660

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 3社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社 ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社の持分は下期に売却される予定なので、持分から除外される見込みです。 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股份有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社は、持分を売却したために除外されております。 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料： 主として総平均法による低価格法 製品・商品・仕掛品： 主として総平均法による原価法 貯蔵品・容器(原材料)： 主として最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法</p>	<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 -</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与えている影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与えている影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,592百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,337百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,260百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,740百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,532百万円
2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 275 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル	2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 306 保証債務の内容 銀行借入 87,000千台湾ドル	2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 275 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 135百万円	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 146百万円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれておりません。 受取手形 168百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 476百万円 従業員給与・賞与 382百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 9百万円 研究開発費 567百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 519百万円 従業員給与・賞与 415百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 退職給付費用 6百万円 研究開発費 548百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 971百万円 従業員給与・賞与 722百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 役員賞与引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 18百万円 研究開発費 1,123百万円
2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 3百万円	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 4百万円	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,281,629	-	-	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	99,088	610	-	99,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	559	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,281,629	-	-	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,957	1,270	-	102,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	614	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	-	-	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,088	1,869	-	100,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,869株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	559	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	614	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 21,145百万円 有価証券勘定 814百万円 計 21,960百万円	現金及び預金勘定 22,341百万円 有価証券勘定 792百万円 計 23,133百万円	現金及び預金勘定 20,667百万円 有価証券勘定 833百万円 計 21,500百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,330百万円 現金及び現金同等物 14,630百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,840百万円 現金及び現金同等物 17,293百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,840百万円 現金及び現金同等物 15,660百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,056	4,317	12,374	-	12,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,056	4,317	12,374	-	12,374
営業費用	7,408	3,956	11,365	-	11,365
営業利益	648	360	1,009	-	1,009

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤…化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

そ の 他…経糸用糊剤、触感向上剤

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,955	4,797	13,753	-	13,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,955	4,797	13,753	-	13,753
営業費用	8,296	4,397	12,694	-	12,694
営業利益	659	400	1,059	-	1,059

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤…化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

そ の 他…経糸用糊剤、触感向上剤

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,439	8,899	25,339	-	25,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,439	8,899	25,339	-	25,339
営業費用	15,110	8,149	23,259	-	23,259
営業利益	1,329	750	2,079	-	2,079

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤…化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

そ の 他…経糸用糊剤、触感向上剤

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,981	392	12,374	-	12,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	17	120	(120)	-
計	12,084	410	12,494	(120)	12,374
営業費用	11,112	359	11,471	(106)	11,365
営業利益	972	50	1,023	(13)	1,009

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,327	426	13,753	-	13,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	46	151	(151)	-
計	13,432	472	13,905	(151)	13,753
営業費用	12,444	395	12,840	(146)	12,694
営業利益	987	77	1,065	(5)	1,059

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,521	817	25,339	-	25,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	48	266	(266)	-
計	24,739	866	25,605	(266)	25,339
営業費用	22,739	784	23,523	(264)	23,259
営業利益	2,000	81	2,081	(1)	2,079

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,303	507	4,811
連結売上高(百万円)	-	-	12,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.8	4.1	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,716	826	5,543
連結売上高(百万円)	-	-	13,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.3	6.0	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,627	1,173	9,800
連結売上高(百万円)	-	-	25,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	4.6	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,681	5,338	2,656
その他	5,203	4,807	395
計	7,884	10,145	2,261

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	146
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,901

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,447	3,025	1,577
債券			
公社債	946	895	51
その他	2,898	2,351	547
計	5,293	6,271	978

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	346
非上場債	1,000
非上場受益証券	1,015
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,651

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,248	5,654	2,406
債券			
公社債	229	231	2
その他	3,805	3,361	444
計	7,282	9,247	1,965

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	346
非上場債	1,000
非上場受益証券	510
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,877

デリバティブ取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,540円74銭	1株当たり純資産額 3,586円46銭	1株当たり純資産額 3,607円79銭
1株当たり中間純利益 78円26銭	1株当たり中間純利益 84円00銭	1株当たり当期純利益 156円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額(百万円)	39,786	40,319	40,501
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,592	40,094	40,337
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	194	224	163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,181	11,179	11,180

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	875	939	1,750
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	875	939	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,182	11,180	11,181

重要な後発事象

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,192		6,159		5,510		
2	短期借入金	1,000		900		900		
3	未払金	1,121		921		1,053		
4	未払法人税等	407		342		509		
5	賞与引当金	124		126		339		
6	役員賞与引当金	10		-		21		
7	その他	20		23		17		
	流動負債合計	7,875	16.2	8,473	17.3	8,353	16.8	
固定負債								
1	長期借入金	100		100		100		
2	退職給付引当金	319		269		301		
3	その他	948		475		842		
	固定負債合計	1,367	2.8	844	1.7	1,243	2.5	
	負債合計	9,243	19.0	9,318	19.0	9,597	19.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	6,090	12.6	6,090	12.4	6,090	12.3	
2	資本剰余金							
	(1)資本準備金	6,517		6,517		6,517		
	資本剰余金合計	6,517	13.4	6,517	13.3	6,517	13.1	
3	利益剰余金							
	(1)利益準備金	785		785		785		
	(2)その他利益剰余金							
	退職給与積立金	300		300		300		
	別途積立金	23,100		24,200		23,100		
	繰越利益剰余金	1,458		1,604		2,365		
	利益剰余金合計	25,643	52.8	26,889	54.7	26,550	53.5	
4	自己株式	274	0.6	281	0.6	278	0.6	
	株主資本合計	37,977	78.2	39,215	79.8	38,880	78.3	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	1,330		582		1,163		
	評価・換算差額等合計	1,330	2.8	582	1.2	1,163	2.4	
	純資産合計	39,307	81.0	39,797	81.0	40,044	80.7	
	負債純資産合計	48,550	100.0	49,115	100.0	49,641	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,084	100.0		13,432	100.0		24,739	100.0
売上原価			8,899	73.6		10,171	75.7		18,273	73.9
売上総利益			3,184	26.4		3,261	24.3		6,466	26.1
販売費及び一般管理費			2,212	18.3		2,273	16.9		4,465	18.0
営業利益			972	8.1		987	7.4		2,000	8.1
営業外収益										
1 受取利息		133			384			422		
2 受取配当金		54			68			96		
3 為替差益		36			-			-		
4 その他		163	387	3.2	297	750	5.5	233	752	3.1
営業外費用										
1 支払利息		4			6			11		
2 為替差損		-			573			5		
3 その他		8	13	0.1	9	590	4.4	49	66	0.3
経常利益			1,346	11.2		1,147	8.5		2,687	10.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		64			374			211		
2 その他		-	64	0.5	-	374	2.8	3	215	0.8
特別損失										
1 固定資産除売却損		3	3	0.0	4	4	0.0	5	5	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,408	11.7		1,517	11.3		2,897	11.7
法人税、住民税及び事業税		445			433			1,130		
法人税等調整額		118	563	4.7	130	564	4.2	15	1,145	4.6
中間(当期)純利益			844	7.0		953	7.1		1,751	7.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)(百万円)			
剰余金の配当(注)(百万円)			
役員賞与(注)(百万円)			
中間純利益(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	785	300	22,000	2,292	25,377	272	37,712
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)(百万円)			1,100	1,100	-		-
剰余金の配当(注)(百万円)				559	559		559
役員賞与(注)(百万円)				19	19		19
中間純利益(百万円)				844	844		844
自己株式の取得(百万円)						1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,100	833	266	1	264
平成18年9月30日残高(百万円)	785	300	23,100	1,458	25,643	274	37,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,778	1,778	39,491
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)(百万円)			-
剰余金の配当(注)(百万円)			559
役員賞与(注)(百万円)			19
中間純利益(百万円)			844
自己株式の取得(百万円)			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	448	448	448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	448	448	184
平成18年9月30日残高(百万円)	1,330	1,330	39,307

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円)			
剰余金の配当(百万円)			
中間純利益(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成19年9月30日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	785	300	23,100	2,365	26,550	278	38,880
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(百万円)			1,100	1,100	-		-
剰余金の配当(百万円)				614	614		614
中間純利益(百万円)				953	953		953
自己株式の取得(百万円)						3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,100	761	338	3	334
平成19年9月30日残高(百万円)	785	300	24,200	1,604	26,889	281	39,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,163	1,163	40,044
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円)			-
剰余金の配当(百万円)			614
中間純利益(百万円)			953
自己株式の取得(百万円)			3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	581	581	581
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	581	581	246
平成19年9月30日残高(百万円)	582	582	39,797

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)(百万円)			
剰余金の配当(注)(百万円)			
当期純利益(百万円)			
役員賞与(注)(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	6,090	6,517	6,517

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	785	300	22,000	2,292	25,377	272	37,712
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)(百万円)			1,100	1,100	-		-
剰余金の配当(注)(百万円)				559	559		559
当期純利益(百万円)				1,751	1,751		1,751
役員賞与(注)(百万円)				19	19		19
自己株式の取得(百万円)						5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,100	73	1,173	5	1,167
平成19年3月31日残高(百万円)	785	300	23,100	2,365	26,550	278	38,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,778	1,778	39,491
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)(百万円)			-
剰余金の配当(注)(百万円)			559
当期純利益(百万円)			1,751
役員賞与(注)(百万円)			19
自己株式の取得(百万円)			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	614	614	614
事業年度中の変動額合計(百万円)	614	614	552
平成19年3月31日残高(百万円)	1,163	1,163	40,044

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎として、持分相当額を 取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 原材料：総平均法による低価法 製品・商品・仕掛品 ：総平均法による原価法 貯蔵品・容器(原材料) ：最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっています。但し、平成 10年4月以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎として、持分相当額 を取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎として、持分相当額を 取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっています。但し、平成 10年4月以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 -</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,307百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,044百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,106百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,554百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,358百万円</p>
<p>2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 275 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル 保証先 (株)マツモトユシ・インド ネシア 保証金額(百万円) 6 保証債務の内容 銀行借入 57千米ドル</p>	<p>2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 306 保証債務の内容 銀行借入 87,000千台湾ドル 保証先 (株)マツモトユシ・インド ネシア 保証金額(百万円) 33 保証債務の内容 銀行借入 260千米ドル 輸入与信 28千米ドル</p>	<p>2 保証債務 保証先 立松化工股份有限公司 保証金額(百万円) 275 保証債務の内容 銀行借入 77,000千台湾ドル 保証先 (株)マツモトユシ・インド ネシア 保証金額(百万円) 3 保証債務の内容 輸入与信 28千米ドル</p>
<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 135百万円</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 146百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 168百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 222百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 288百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 501百万円 無形固定資産 4百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,088	610	-	99,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 610株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100,957	1,270	-	102,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,270株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,088	1,869	-	100,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,869株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左